

平成21年12月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年10月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 テラ株式会社

コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢崎 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 山本 龍平

TEL 03-6272-6477

四半期報告書提出予定日 平成21年10月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	709	—	186	—	155	—	88	—
20年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第3四半期	7.95	7.20
20年12月期第3四半期	—	—

(注)平成20年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第3四半期	1,396	816	58.5	69.63
20年12月期	722	427	59.1	42.39

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 816百万円 20年12月期 427百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	904	65.6	188	71.9	151	41.4	85	43.0	7.57

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 11,732,000株 20年12月期 10,082,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 88株 20年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年12月期第3四半期 11,104,678株 20年12月期第3四半期 10,082,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安により大きな影響を受けたものの、世界各国の景気刺激策に伴う財政出動と金融安定化策が功を奏し、景気の底打ちの兆候が見え始めました。しかし本格的な経済回復には未だ厳しい状況にあります。在庫調整の進展からアジア向けの輸出につき一部生産を持ち直している部分もあるものの、円高の進行及び設備投資の減少より、厳しい状況にあります。また雇用情勢は急速に悪化しており、個人消費は一部の環境関連商品を除き冷え込んでおります。経済環境の先行きについては、当面不透明な状況が続くと予想されます。

このような経営環境の下、当社は、がんワクチン療法の一つである「樹状細胞ワクチン療法」の研究開発、「アイマックスがん治療」の普及を進めることで、安定的な成長を継続するべく、前事業年度に引き続き、全国の医療機関に対する営業開拓活動や契約医療機関の医療の質を高めるための包括的な支援、そしてセミナー等を通じた患者に対する情報提供活動を行ってまいりました。

全国の医療機関に対する営業開拓活動については、平成21年7月7日に国立大学法人愛媛大学(愛媛大学医学部附属病院)と提携契約の締結を行い、同年8月3日より国立大学2例目・四国地方初となる技術・ノウハウ提供を開始し、これにより当社の契約医療機関数は14となりました。

また、契約医療機関の医療の質を高めるための包括的な支援により、愛媛大学を含む全ての契約医療機関につき、樹状細胞ワクチン療法を中心とする当社独自のがん治療技術・ノウハウ「アイマックスがん治療(免疫最大化がん治療: Immune maximizing therapy for cancer)」の提供を開始し着実な進展がありました。

また当第3四半期累計期間における、患者に対する情報提供活動については、当社が開催する「最先端がん治療セミナー」を北海道、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、広島県、福岡県にて開催しております。

その結果、当第3四半期会計期間の樹状細胞ワクチン療法の症例数が約310となり、当社設立以降の累計で1,700症例を超えました。

研究開発活動につきましては、平成21年10月9日付で「三洋電機株式会社との共同開発契約」を締結し、樹状細胞等の自動細胞培養装置の共同開発を行い、樹状細胞等の培養プロセスの自動化・均一化を目指し、高品質な樹状細胞等の安定的な提供することで広く患者に貢献することを目指しております。

以上の結果、当第3四半期会計期間の営業収入は247,437千円、営業利益は52,025千円、経常利益は50,213千円となり、また、四半期純利益は28,977千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は777,705千円で、前事業年度末と比べ417,856千円増加しております。これは主に、現金及び預金が株式公開時の公募増資及び新株予約権の行使、社債の発行、短期借入による増加521,398千円と運転資金、設備投資、社債の償還等による減少96,076千円を合わせて425,322千円増加したことや、売掛金の減少17,106千円によるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は618,895千円で、前事業年度末と比べ256,185千円増加しております。これは主に、基盤提携医療機関への設備投資による増加112,890千円、リース取引に関する会計基準の適用によるリース資産の増加96,407千円、特許実施権の増加12,020千円、敷金の増加26,837千円、役員保険積立金の増加9,133千円、貸倒引当金の計上による減少13,701千円によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は352,532千円で、前事業年度末と比べ175,650千円増加しております。これは主に、運転資金の短期借入による増加120,000千円、リース取引に関する会計基準の適用による一年以内返済リース債務の増加24,251千円、社債発行による1年内償還

予定の社債の増加20,000千円によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は227,192千円で、前事業年度末と比べ108,845千円増加しております。これは主に、リース取引に関する会計基準の適用によるリース債務の増加75,007千円、社債の発行による増加45,000千円、長期割賦未払金の支払いによる減少18,225千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は816,875千円で、前事業年度末と比べ389,544千円増加しております。これは主に、株式公開時の公募増資及び新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加301,450千円、四半期純利益の計上88,241千円によるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ425,322千円増加し、588,021千円となりました。

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は230,739千円となりました。その主な内訳は、税引前四半期純利益154,626千円、減価償却費90,327千円、貸倒引当金の増加13,701千円、売上債権の減少17,106千円、法人税等の支払70,445千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は218,816千円となりました。その主な内訳は基盤提携医療機関支援の為に有形固定資産の取得による支出167,808千円、無形固定資産の取得による支出27,350千円、敷金の差入による支出30,487千円、敷金の預りによる収入15,963千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は413,398千円となりました。その主な内訳は、株式の発行による収入284,808千円、運転資金の短期借入による収入123,805千円、社債の発行による収入96,708千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入16,075千円、社債の償還による支出35,000千円、割賦未払金の返済による支出31,350千円、株式の発行による支出21,604千円、リース債務の返済による支出15,898千円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績につきましては、全ての契約医療機関において樹状細胞ワクチン療法を中心とする当社独自のがん治療技術・ノウハウ「アイマックスがん治療(免疫最大化がん治療: Immune maximizing therapy for cancer)」の提供を開始いたしました。また当社が開催する「最先端がん治療セミナー」が活況であったこと及び各種メディアの露出度が高まったことにより、患者に対する情報提供活動が効率良く展開することが可能になり、各契約医療機関での集患が順調に推移いたしました。

なお、平成21年10月5日に本社機能を移転し、今後の事業拡大に伴う人員増に対応するためオフィスを拡充いたしました。

当該本社機能移転費用につきましては、平成21年12月期の業績予想に織り込み済みでございます。

また現時点では、平成21年3月26日に公表しました通期業績予想に変更はございません。第3四半期累計期間につき、売上高にしましては計画どおり順調に推移しており、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、通期業績予想額に達しておりますが、第4四半期において「アイマックスがん治療」の更なる普及と来期以降の集患を目的とする広報活動の一層の強化を行うため、広告費用を増加させ、現時点においては、通期業績予想を据え置きとさせていただきます。

引き続き、「樹状細胞ワクチン療法」の研究開発、「アイマックスがん治療」の普及を進め、安定的な成長を継続するべく、全国の医療機関に対する営業開拓活動や契約医療機関の医療の質を高めるための包括的な支援、セミナー等を通じた患者に対する情報提供活動を着実に推進してまいります。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

当事業年度の第1四半期会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、貸借対照表については、有形固定資産が73,857千円、流動負債が19,797千円、固定負債が56,637千円増加し、損益計算書については、営業利益が2,224千円増加、経常利益が1,294千円減少し、税引前四半期純利益が2,577千円減少しております。

キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。

以上の変更により「営業活動によるキャッシュ・フロー」が14,123千円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が14,123千円減少しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,021	162,698
売掛金	161,439	178,545
商品	—	2,176
前払費用	12,629	6,941
繰延税金資産	7,477	3,645
未収入金	5,978	5,089
その他	2,158	751
流動資産合計	777,705	359,849
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	221,639	193,105
工具、器具及び備品(純額)	190,545	106,188
リース資産(純額)	96,407	—
有形固定資産合計	508,592	299,294
無形固定資産		
ソフトウェア	4,635	1,695
特許実施権	37,333	25,312
無形固定資産合計	41,969	27,007
投資その他の資産		
敷金	57,026	30,189
繰延税金資産	9,448	699
保険積立金	14,652	5,519
その他	908	—
貸倒引当金	△13,701	—
投資その他の資産合計	68,334	36,408
固定資産合計	618,895	362,710
資産合計	1,396,601	722,559

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,174	1,503
短期借入金	120,000	—
1年内償還予定の社債	55,000	35,000
リース債務	24,251	—
未払金	41,158	56,675
割賦未払金	42,675	24,300
未払法人税等	57,208	47,817
その他	10,065	11,585
流動負債合計	352,532	176,881
固定負債		
社債	110,000	65,000
リース債務	75,007	—
長期未払金	2,625	7,875
長期割賦未払金	2,025	20,250
長期預り敷金	37,534	25,221
固定負債合計	227,192	118,346
負債合計	579,725	295,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	398,678	247,628
資本剰余金	270,475	120,075
利益剰余金	147,868	59,627
自己株式	△147	—
株主資本合計	816,875	427,331
純資産合計	816,875	427,331
負債純資産合計	1,396,601	722,559

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
営業収入	709,045
営業原価	172,182
営業総利益	536,863
販売費及び一般管理費	350,334
営業利益	186,528
営業外収益	
受取利息	209
不動産賃貸収入	36,673
助成金収入	10,424
その他	307
営業外収益合計	47,614
営業外費用	
支払利息	4,165
社債利息	949
社債発行費	2,009
不動産賃貸原価	36,673
株式交付費	10,503
株式公開費用	11,646
貸倒引当金繰入額	11,776
その他	507
営業外費用合計	78,232
経常利益	155,910
特別損失	
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,283
特別損失合計	1,283
税引前四半期純利益	154,626
法人税、住民税及び事業税	78,967
法人税等調整額	△12,581
法人税等合計	66,385
四半期純利益	88,241

【第3四半期会計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収入	247,437
営業原価	68,232
営業総利益	179,204
販売費及び一般管理費	127,178
営業利益	52,025
営業外収益	
受取利息	73
不動産賃貸収入	12,614
助成金収入	1,924
その他	120
営業外収益合計	14,733
営業外費用	
支払利息	1,505
社債利息	330
社債発行費	2,009
不動産賃貸原価	12,614
その他	85
営業外費用合計	16,545
経常利益	50,213
税引前四半期純利益	50,213
法人税、住民税及び事業税	27,902
法人税等調整額	△6,665
法人税等合計	21,236
四半期純利益	28,977

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	154,626
減価償却費	90,327
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,701
受取利息及び受取配当金	△209
支払利息及び社債利息	5,115
助成金収入	△10,424
株式交付費	10,503
株式公開費用	11,646
売上債権の増減額(△は増加)	17,106
前払費用の増減額(△は増加)	△5,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,176
未収入金の増減額(△は増加)	△888
仕入債務の増減額(△は減少)	670
未払金の増減額(△は減少)	△2,319
未払費用の増減額(△は減少)	1,727
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,529
その他	16,600
小計	296,605
利息及び配当金の受取額	210
利息の支払額	△5,713
助成金の受取額	10,084
法人税等の支払額	△70,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△167,808
無形固定資産の取得による支出	△27,350
保険積立金の積立による支出	△9,133
敷金の差入による支出	△30,487
敷金の回収による収入	50
長期預り金の返還による支出	△50
長期預り金の受入による収入	15,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	123,805
短期借入金の返済による支出	△4,000
社債の発行による収入	96,708
社債の償還による支出	△35,000
割賦債務の返済による支出	△31,350
株式の発行による収入	284,808
株式の発行による支出	△21,604
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16,075
自己株式の取得による支出	△147
リース債務の返済による支出	△15,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	425,322
現金及び現金同等物の期首残高	162,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	588,021

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年3月25日公募増資による払込を受け、平成21年3月26日付でジャスダック証券取引所NEOに上場いたしました。また、平成21年4月28日、平成21年5月26日に新株予約権の行使による払込を受けております。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が151,050千円、資本準備金が150,400千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が398,678千円、資本準備金が270,475千円となっております。